

2 独立行政法人等の債務

(1) 令和2年度財政投融资計画

(単位：億円)

区 分	財政融資	産業投資	政府保証	財政投融资 合 計	(参考) 自己資金等
〈特別会計〉					
食料安定供給特別会計	12	-	-	12	189
エネルギー対策特別会計	95	-	-	95	14,342
〈政府関係機関〉					
株式会社日本政策金融公庫	36,470	214	-	36,684	(3,000) 14,423
沖縄振興開発金融公庫	1,248	18	-	1,266	(100) 362
株式会社国際協力銀行	2,810	800	8,825	12,435	(200) 11,565
独立行政法人国際協力機構	5,051	-	660	5,711	(800) 8,289
〈独立行政法人等〉					
日本私立学校振興・共済事業団	291	-	-	291	334
独立行政法人日本学生支援機構	6,585	-	-	6,585	(1,200) 847
独立行政法人福祉医療機構	2,594	-	-	2,594	(200) 231
独立行政法人国立病院機構	627	-	-	627	44
国立研究開発法人国立がん研究センター	27	-	-	27	-
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	48	-	-	48	-
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	-	-	2	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	456	-	-	456	(50) 43
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,568	34	-	1,602	(1,056) 2,349
独立行政法人住宅金融支援機構	501	-	-	501	(29,151) 25,991
独立行政法人都市再生機構	4,339	-	-	4,339	(800) 9,240
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,600	-	1,200	9,800	(2,000) 51,532
独立行政法人水資源機構	30	-	-	30	(50) 1,268
国立研究開発法人森林研究・整備機構	56	-	-	56	304
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	8	344	-	352	890
〈地方公共団体〉					
地方公共団体	29,346	-	-	29,346	88,014
〈特殊会社等〉					
株式会社日本政策投資銀行	4,500	1,000	3,500	9,000	(6,100) 17,000
株式会社産業革新投資機構	-	1,000	-	1,000	2,300
東日本高速道路株式会社	1,030	-	-	1,030	(4,900) 5,277
中日本高速道路株式会社	1,030	-	-	1,030	(6,000) 6,450
西日本高速道路株式会社	540	-	-	540	(4,200) 5,208
成田国際空港株式会社	4,000	-	-	4,000	▲ 3,549
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	300	300	100
中部国際空港株式会社	-	-	173	173	116
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	400	400	350
株式会社海外需要開拓支援機構	-	230	-	230	170
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	604	606	1,210	60
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	266	157	423	-
合 計	111,864	4,510	15,821	132,195	(59,807)

(注1) 計数は令和2年度当初計画額です。

(注2) 「(参考)自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいいます。)の発行により調達する金額を内書したものです。

(2) 財投機関債の発行予定及び発行実績の推移

(単位：億円)

機 関 名	金 額			
	平成30年度		令和元年度	令和2年度
	予 定	実 績	予 定	予 定
株式会社日本政策金融公庫	3,200	2,350	3,200	3,000
(国民一般向け業務)	1,700	1,400	1,700	1,700
(中小企業者向け業務)	1,000	450	1,000	1,000
(農林水産業者向け業務)	500	500	500	300
沖縄振興開発金融公庫	300	300	200	100
株式会社国際協力銀行	600	—	200	200
独立行政法人国際協力機構	800	600	800	800
独立行政法人住宅金融支援機構	26,048	25,689	30,770	29,151
うち 普通社債	5,600	5,600	5,600	6,900
資産担保証券	20,448	20,089	25,170	22,251
独立行政法人都市再生機構	500	1,400	1,200	800
独立行政法人水資源機構	40	40	50	50
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,411	1,421	1,170	1,056
独立行政法人福祉医療機構	300	250	200	200
独立行政法人国立病院機構	190	—	—	—
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	50	50	70	50
独立行政法人日本学生支援機構	1,200	1,200	1,200	1,200
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,300	3,034	2,300	2,000
東日本高速道路株式会社	財投対象外	財投対象外	財投対象外	4,900
中日本高速道路株式会社	財投対象外	財投対象外	財投対象外	6,000
西日本高速道路株式会社	財投対象外	財投対象外	財投対象外	4,200
新関西国際空港株式会社	159	650	100	財投対象外
中部国際空港株式会社	171	150	148	—
株式会社日本政策投資銀行	5,500	4,518	5,800	6,100
合 計	43,769	41,652	47,408	59,807
【機 関 数】	【16】	【14】	【15】	【16】
うち 普通社債	23,321	21,563	22,238	37,556
資産担保証券	20,448	20,089	25,170	22,251

(注) 金額は額面ベースです。

(3) 主な財投機関債（10年債）の流通利回り推移（令和元年度）

